

平成 26 年度(2014 年度)

事業報告書

学校法人 名古屋学院大学

1. 法人の概要

(1) 建学の精神および教育目標

名古屋学院大学は、1887（明治 20）年 9 月米国のメソジストプロテスタント教会宣教師 F. C. クライン博士によって創立された名古屋英和学校を前身とし、建学の精神は、クライン博士が提唱したキリスト教の「敬神愛人」の精神であります。また、本学は学校教育法及び教育基本法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授・研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを教育目標としています。

(2) 学校法人の沿革

1887(明治20)年9月	名古屋英和学校創立
1906(明治39)年9月	私立名古屋中学校創立
1948(昭和23)年4月	法人名を名古屋学院と改称 新制名古屋高等学校設置
1964(昭和39)年4月	名古屋学院大学開学 経済学部経済学科設置
1966(昭和41)年4月	経済学部商学科設置
1968(昭和43)年4月	瀬戸新学舎へ全学移転
1973(昭和48)年4月	学校法人名古屋学院から法人分離し、学校法人名古屋学院大学設立
1989(平成元)年4月	外国語学部英米語学科・中国語学科・留学生別科設置
1992(平成 4)年4月	商学部商学科設置(経済学部商学科を改組)
1997(平成 9)年4月	大学院 経済経営研究科経済学専攻修士課程・経営政策専攻修士課程 外国語学研究科英語学専攻修士課程設置
1998(平成10)年4月	大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程設置
1999(平成11)年4月	大学院 経済経営研究科経営政策専攻博士後期課程設置
2000(平成12)年4月	経済学部政策学科設置
2001(平成13)年4月	大学院通信教育課程外国語学研究科英語学専攻修士課程設置
2003(平成15)年4月	商学部情報ビジネスコミュニケーション学科設置
2005(平成17)年4月	外国語学部国際文化協力学科設置
2006(平成18)年4月	人間健康学部人間健康学科・リハビリテーション学科設置
2007(平成19)年4月	名古屋市熱田区に名古屋キャンパス(白鳥学舎・日比野学舎)を開設 大学院、経済学部、商学部、外国語学部を同キャンパスへ移設 外国語学部中国語学科を中国コミュニケーション学科へ名称変更
2008(平成20)年4月	大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻博士後期課程設置
2009(平成21)年4月	大学院 外国語学研究科国際文化協力専攻修士課程設置 大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程募集停止 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科を経営情報学科へ名称変更
2010(平成22)年4月	スポーツ健康学部スポーツ健康学科設置 リハビリテーション学部理学療法学科設置 人間健康学部人間健康学科・リハビリテーション学科募集停止
2011(平成23)年11月	健康センター(クリニック)開設
2012(平成24)年4月	スポーツ健康学部スポーツ健康学科定員増(入学定員 120 名) 経済学部政策学科名称変更 経済学部総合政策学科開設(入学定員 150 名)
2013(平成25)年4月	法学部法学科設置(入学定員 150 名) 入学定員の変更 外国語学研究科通信教育課程英語学専攻博士前期課程 (入学定員 20 名)
2014(平成26)年10月	大学創立 50 周年

(3) 設置する学校・学部・学科等及び在籍者の状況

2014（平成26）年5月1日現在

（単位：人）

設置する学校・学部・学科等		課 程	入学定員	収容定員	入学者	在籍者
名古屋学院大学	経済学部	経済学科	300 ①	1,220	312	1,212
		総合政策学科	150	600	122	562
	商学部	商学科	200 ②	810	236	891
		経営情報学科	100	400	84	440
	法学部	法学科	150	300	152	318
	外国語学部	英米語学科	140	560	179	620
		中国コミュニケーション学科	50	200	23	154
		国際文化協力学科	50	200	56	211
	人間健康学部	人間健康学科	—	—	—	1
		リハビリテーション学科	—	—	—	3
	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	120	460	166	561
	リハビリテーション学部	理学療法学科	80	320	95	354
	計			1,340	5,070	1,425
名古屋学院大学別科	留学生別科		30	30	47	40
名古屋学院大学 大学院	経済経営研究科	経済学専攻 修士課程	7	14	9	18
		経営政策専攻 博士(前期)課程	20	40	23	51
		同 博士(後期)課程	5	15	4	14
	外国語学研究科	英語学専攻 修士課程	7	14	3	7
		国際文化協力専攻 修士課程	5	10	0	4
		英語学専攻(通信教育課程) 博士(前期)課程	20	40	12	36
		同 博士(後期)課程	3	9	3	8
	計			67	142	54
合 計			1,437	5,242	1,526	5,505

* 3年次編入学定員 ① 10人 ② 5人

(4) 役員概要

2015（平成27）年3月31日現在
定員数 理事 15名、監事 2名

区 分	氏 名	摘 要
理 事 長	稲垣 隆司	平成24年8月理事長就任
常 任 理 事	木船 久雄	平成20年10月理事就任、学長
常 任 理 事	玉木 武義	平成12年10月理事就任、事務局長
常 任 理 事	占部 憲一	平成7年7月理事就任
常 任 理 事	持田 辰郎	平成18年8月理事就任
常 任 理 事	木村 光伸	平成23年4月理事就任
常 任 理 事	岡田 千尋	平成24年4月理事就任
理 事	葛井 義憲	平成21年8月理事就任
理 事	近藤 俊雄	平成24年8月理事就任
理 事	末安 堅二	平成24年8月理事就任
理 事	小川 博司	平成21年7月理事就任
理 事	家本 博一	平成24年7月理事就任
理 事	柴田 哲治	平成24年8月理事就任
理 事	草野 勝彦	平成21年8月理事就任
理 事	西中 利也	平成24年8月理事就任
監 事	因田 義男	平成24年8月監事就任
監 事	鈴木 巧	平成24年8月監事就任、常勤

(5) 評議員概要

2015（平成27）年3月31日現在

定 員	実 員
31名	31名

(6) 教職員概要

2014（平成26）年5月1日現在

区 分		計
教 員	専 任	167名
	非 常 勤	187名
職 員	専 任	110名
	非 常 勤	22名

2. 事業の概要

(1) 設置及び申請事業

- 1) 2015年4月開設に向け、現代社会学部現代社会学科（定員150名）及び国際文化学部国際文化学科（定員100名）・国際協力学科（定員50名）の設置届出が、6月20日付けで受理された。
- 2) 2015年4月開設に向け、スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科（定員50名）の設置認可申請を5月に行い、10月31日付けで認可された。
- 3) 現代社会学部現代社会学科に中学校教諭一種免許状（社会）、高等学校教諭一種免許状（公民）、スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科に小学校教諭一種免許状、幼稚園教諭一種免許状を取得できる教職課程が、2月4日付けで認定された。
- 4) 2010年から募集停止をしていた人間健康学部の在籍者がいなくなったので、同学部を廃止する届出を、2015年3月31日付けで行った。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

○中長期計画

- 1) 行動計画策定専門委員会で、教育・研究・社会貢献の各ビジョンを具現化するための行動計画を検討し、理事会で中長期計画の行動計画（2014～2018年度）を策定した。
- 2) 中長期計画の行動計画について、2014年度実行状況及び各専門委員会での検討・修正を加えた2015年度行動計画をとりまとめた。

○大学創立50周年記念

- 1) 大学創立50周年記念礼拝を10月15日に両キャンパスチャペルで執り行い、記念式典・講演会・祝賀会を10月25日に挙行了した。
- 2) 50周年記念棟建設募金（2013年10月～2014年12月）に、584件88,044,230円の寄付があった。
- 3) 各学部・研究科・センターが企画した50周年記念行事・記念事業を実施した。
- 4) 大学創立50周年を記念してカレッジソングを制作し、祝賀会で披露した。

○設備・工事関係

- 1) 創立50周年記念事業の一環として計画された50周年記念棟「希（のぞみ）館」の竣工式を2月12日に挙行了した。
- 2) スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科の設置に伴い、瀬戸キャンパスの六合館、合同館に特別教室等の施設・設備を整備した。
- 3) 瀬戸キャンパステニスコートのクラブハウスを改築した。
- 4) 瀬戸キャンパスのチャペル非構造部材調査及び愛隣館耐震等改修設計を実施した。
また、同キャンパスの校舎、設備の老朽化に対応した修繕、設備更新工事を実施した。
- 5) 2010年度から取り組んできたCCS（キャンパスコミュニケーションシステム）2.0の開発が、2014年度をもって完了した。
- 6) 第11期情報処理システム（2015年4月～2020年3月）に富士通（株）のシステムを選定し、レンタルによる運用期間を5年とした。

○海外大学との協定

- 1) 中国・内モンゴル民族大学との学術交流協定を締結した。
- 2) 台湾・文藻外語大学との学術交流協定を締結した。

○教育・研究

- 1) 採択2年目となる文部科学省の、地(知)の拠点整備事業（大学COC事業）及び未来医療研究人材養成拠点形成事業の取り組みを推進した。

① 地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)

事業名:「地域の質」を高める「地」域連携・「知」識還元型まち育て事業

内 容:《地域商業まちづくり》

みつばちプロジェクト、フェアトレードプロジェクト、熱田ブランド戦略プロジェクト、屋上農園&熱田めしプロジェクト、Café & Bakery マイルポスト、こども達を対象としたグローバル社会における地域商業理解

《歴史観光まちづくり》

Project758、名古屋市西区明道町の歴史観光まちづくり、名古屋国際会議場プロジェクト、ESD ユネスコ世界会議への協力、熱田宮宿まちづくり事業、セグウェイ観光プロジェクト

《減災福祉まちづくり》

健康運動教室、レクリエーションスポーツの普及事業、東日本大震災被災地支援ボランティア、名古屋都市センターとの減災支援プログラム、Twitter を活用した災害時情報発信、熱田区孤立を生まない地域事業

② 未来医療研究人材養成拠点形成事業

事業名:地域と育む未来医療人「なごやかモデル」

内 容:鳴子プロジェクト、なごやかモデルソーシャル・ハンドブックの発行など

- 2) F D研修会を開催し、9月にアクティブ・ラーニングの講演、3月に学修データの蓄積と学生の能動的学習支援に関するICT研修及び学内FD実践例の報告があった。
- 3) 研究活動におけるコンプライアンス研修会を10月に開催し、研究者倫理の向上及び競争的資金等の運営・管理について学んだ。
- 4) 名古屋銀行と「人材育成に関わる連携協定」を県内5大学と共に締結した。

○地域連携・高大連携

- 1) シティカレッジ講座2014で学びの連続講座を14講座、お気楽1日講座を5講座開講した。
- 2) 公開講演会、国際シンポジウムを開催した。
- 3) 履修証明制度による「まちづくり新修プログラム」を開設し、次年度から募集する。
- 4) 栄徳高等学校と「高大連携プログラム」に関する協定を締結した。
- 5) 多治見市と包括的な連携協定を締結した。

○規程等の制定・改正

- 1) 現代社会学部及び国際文化学部の設置並びに経済学部等の収容定員変更に伴い、学則及び寄附行為を改正した。
- 2) スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科設置に伴い、学則及び寄附行為を改正した。
- 3) 人間健康学部廃止に伴い、学則及び寄附行為を改正した。
- 4) 2015年4月より施行される学校教育法、学校教育法施行規則の改正に伴い、名古屋学院大学学則、大学協議会、各学部の教授会規程を改正した。併せて、学則の①各学部カリキュラム改正、②NGU教養スタンダード改定などを行った。
- 5) 教学部長を学長が指名する「教学部長選任規程」の改正を受け、総合研究所規程など関連する規程を改正した。
- 6) 監査室設置に伴い、業務監査実施に必要な事項を定める「内部監査規程」を制定した。併せて、所管部署の変更、関連項目の追加等を行うため、関連する規程を改正した。
- 7) 事務局組織規程を改正し、①教職課程充実のための「教職センター」を新設、②事務組織の合理化のため教育学習センターと学生支援センターを統合して「学生支援課」を設置、③資格センターをキャリアセンターに統合した。
- 8) 経済困窮者支援を目的として、学費を半額減免する「奨学金規程」を制定した。

- 9) 「特別奨学生学費減免規程」の名称を「創立 50 周年記念名古屋学院大学特別奨学生規程」とし、特別奨学生入学者数の上限を大学全体で 25 名とする変更等の改正を行った。併せて「特別奨学生学費減免に関する審査基準」の名称も同様に変更した。
- 10) 卒業生を含め民間企業で業績のある者を幅広く採用するため、「特命教授規程」を廃止し、新たに「特任教員規程」を制定した。
- 11) 「特別講師規程」を廃止し、留学生別科講師の採用等を定めた「留学生別科講師規程」を制定した。
- 12) 学部、大学院の各客員教員規程を統合して、新たに「客員教員規程」を制定した。
- 13) 強化クラブ指定の方法、支援のあり方、指導者の人選等を検討するため、強化クラブ検討委員会を設置した。また、同委員会での審議に基づき、「強化クラブ規程」を定めた。
- 14) スクールバスの所管を瀬戸キャンパス総合事務部、キャンパス間貨物便の所管を総務課とするため、「スクールバス規程」を改正した。
- 15) 競争的資金の取扱いに関する責任体制を明確にするため、「競争的資金等取扱規程」を改正した。また、研究に係る不正行為の内容や教職員が遵守すべき事項を明確にするため、「研究に係る不正行為防止に関する基本方針」を制定し、併せて科学研究費の間接経費の取扱いを明確にするため、「競争的資金間接経費取扱方針」を制定した。
- 16) CCS 等を通して集積された情報を教育改善に活かすため、「IR（インスティテューション・リサーチ）委員会規程」を制定した。
- 17) 名古屋学院大学紀要の機関リポジトリへの登録・管理について、今後委員会を設置して展開を協議する。
- 18) 職員の基本給給与表を職位別に変更するため、「給与規程」を改正した。
- 19) 「職員の研修に関する規程」を「SD（スタッフ・ディベロップメント）研修に関する規程」に名称変更し、研修に「課題別研修」、「OJT 研修」を追加するため、同規程を改正した。
- 20) 津波からの避難計画などを定めた「南海トラフ地震防災規程」を制定し、消防署へ届出した。

(3) 入学志願者、受験者、合格者等の2015年度入学試験状況について

1) 学部

(単位：人)

学部	学科	志願者	内女子	合格者	内女子	入学者	内女子
経済	経済	1,626	185	1,032	130	322	32
現代社会	現代社会	542	140	446	122	121	23
商	商	865	238	553	171	234	61
	経営情報	495	116	351	84	109	16
法	法	835	150	632	124	171	26
外国語	英米語	748	435	481	286	159	87
国際文化	国際文化	440	299	340	237	93	61
	国際協力	161	99	125	76	43	29
スポーツ 健康	スポーツ 健康	694	142	382	88	151	31
	こどもスポーツ 教育	91	36	76	34	12	6
リハビリテーション	理学療法	564	175	230	84	85	28
計		7,061	2,015	4,648	1,436	1,500	400

2) 修士課程 (博士前期課程)

(単位：人)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経済学	修士	12	12	12
	経営政策	博士前期	25	25	23
外国語学	英語学	修士	5	5	3
	英語学 (通信課程)	博士前期	20	19	19
	国際文化協力	修士	5	5	4
計			67	66	61

3) 博士後期課程

(単位：人)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経営政策	博士後期	3	2	1
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	5	4	4
計			8	6	5

(4) 教員組織、教員の数について

1) 専任教員男女数

(単位：人)

学部	性別	職位					総計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
経済	男	22	9	10	0	0	41
	女	1	3	6	0	0	10
	計	23	12	16	0	0	51
商	男	16	9	5	0	0	30
	女	2	1	3	0	0	6
	計	18	10	8	0	0	36
法	男	9	1	3	2	0	15
	女	2	0	0	0	0	2
	計	11	1	3	2	0	17
外国語	男	15	5	5	0	0	25
	女	2	0	1	0	0	3
	計	17	5	6	0	0	28
スポーツ健康	男	9	3	1	1	0	14
	女	1	1	2	0	0	4
	計	10	4	3	1	0	18
リハビリテーション	男	9	3	0	1	0	13
	女	1	0	3	0	0	4
	計	10	3	3	1	0	17
計	男	80	30	24	4	0	138
	女	9	5	15	0	0	29
	計	89	35	39	4	0	167

(5) 授業料、入学金等その他の大学が徴収する費用について

1) 学部

経済学部 経済学科 総合政策学科

商学部 商学科 経営情報学科

法学部 法学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	330,000	330,000	660,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		768,500	480,000	1,248,500

外国語学部 英米語学科 中国コミュニケーション学科 国際文化協力学科
 スポーツ健康学部 スポーツ健康学科
 人間健康学部 人間健康学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	395,000	395,000	790,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		833,500	545,000	1,378,500

リハビリテーション学部 理学療法学科
 人間健康学部 リハビリテーション学科

初年度納付金 (単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	425,000	425,000	850,000
	施設設備費	175,000	175,000	350,000
	実験実習料	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		1,038,500	750,000	1,788,500

2) 大学院

初年度納付金 (単位：円)

研究科 専攻		区分	春学期	秋学期	計
経済経営研究科 経済学専攻 経営政策専攻	外国語学研究科 英語学専攻 国際文化協力専攻	学費 入学金	200,000	—	200,000
		授業料	370,000	370,000	740,000
		合計	570,000	370,000	940,000
通信制大学院 外国語学研究科 英語学専攻		学費 入学金	200,000	—	200,000
		授業料	270,000	270,000	540,000
		合計	470,000	270,000	740,000

(6) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援について

1) 学生生活支援

学生支援センター（S-プラッツ）は、学生のキャンパスライフを支援し、学生一人ひとりが大学生活にうまく順応し、持てる力を十分に伸ばし発揮できるよう活動している。具体的には、課外活動支援、オリジナルイベントの企画運営、なんでも相談・解決窓口の運営となっている。とりわけ、東日本大震災後は、「被災地支援ボランティア」活動への支援に力を入れており、取り組み4年目となった。

2) 保健・学生相談支援

保健センター（名古屋キャンパス）及び保健室（瀬戸キャンパス）では、医師・看護師による疾病の応急処置から健康相談まで幅広い対応を行っており、学生相談室では、常勤の臨床心理士によるカウンセリングが受けられる体制が整っている。

また、瀬戸キャンパスクリニックは、2014年度には整形外科、リウマチ科、リハビリテーション科の診療科目で専任の医師、理学療法士、看護師が診療、リハビリテーションにあたった。

3) 障がい者支援

瀬戸キャンパス及び名古屋キャンパスの建物・施設は、バリアフリー化の整備がなされている。主には、車椅子利用者向けの設備で、一部は視覚障がい者向けになっている。

4) 教育支援

ノートPCの全員配付、学内の充実したネット環境を活かして、本学独自のCCS（キャンパスコミュニケーションサービス）を構築し、シラバスやスタッフガイドの提示、授業担当者からの教材提供、大学からの連絡など必要な情報を提供している。また、自学自習システムでは教科毎に多数の練習問題と解説ページを用意しており、各自のペースでの取り組みが可能になっている。

対面支援としては、専任教員が授業以外の時間に個々の研究室で学生の相談に応じることができるよう、オフィスアワーを設けているほか、教育学習センターでは、専任スタッフが見守る中で自習やミーティングができ、学習相談にも応じている。

5) キャリア支援

それぞれの学生が望む就職の実現に向けて、1年次から本学独自の「キャリアデザインサポートプログラム」を実施している。内容として、①1年次から3年次までのキャリアデザイン科目の開講、②年2回のインターンシッププログラムの実施、③資格取得プログラムの開講の3つのプログラムを中心に構成されている。また、キャリアセンターでは就職活動支援として、各種の就職ガイダンス、会社説明会などを実施し、一人ひとりの学生に合った支援をするために個人面談の機会も数多く設けている。

6) 資格取得

資格センターでは、宅建・行政書士など実践的な資格取得対策講座と、教員・公務員試験対策講座を開講し、学生一人ひとりの目標に即したキャリア支援を推進している。2014年度は25講座に880名が受講した。また、各学部・学科が指定した資格を取得した場合には、能力開発プログラム単位として卒業単位に認定している。

(7) 卒業生、修了者、学位授与数等の状況について

1) 学部

(単位：人)

学部	学科	2014年度		2013年度 までの累計	卒業生 累計
		9月卒業	3月卒業		
経済	経済	9	264	20,433	20,706
	政策	6	140	1,466	1,612
	商	—	—	8,951	8,951
商	商	9	199	5,176	5,384
	情報ビジネス コミュニケーション	0	1	624	625
	経営情報	3	104	200	307
外国語	英米語	0	114	3,409	3,523
	中国コミュニケーション (中国語)	1	48	1,069	1,118
	国際文化協力	0	43	275	318
人間健康	人間健康	0	1	398	399
	リハビリテーション	0	2	281	283
スポーツ健康	スポーツ健康	1	95	117	213
リハビリテーション	理学療法	0	48	27	75
計		29	1,059	42,426	43,514

2) 修士課程（博士前期課程）修了者

(単位：人)

研究科	専攻	課程	修了者		
			2015年3月	既修了者	累計
経済経営	経済学	修士	7	139	146
	経営政策	博士前期	22	655	677
外国語学	英語学	修士	4	60	64
	英語学 (通信課程)	修士	12	188	200
	中国語学	修士	0	27	27
	国際文化協力	修士	3	11	14
計			48	1,080	1,128

3) 博士後期課程学位授与者

() 内は論文博士内数 (単位：人)

研究科	専攻	課程	学位授与者		
			2015年3月	既授与者	累計
経済経営	経営政策	博士後期	1	22(2)	23(2)
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	0	6	6
計			1	28(2)	29(2)

(8) 卒業・修了後の状況（就職・進学など）について

学部・学科の就職状況は以下の通りである。

(単位：人)

学部／学科		卒業者	進学者	就職 希望者	就職者	就職率 (%)	割合 (%)	
経済	経済	男子	234	6	207	204	98.6	87.2
		女子	30	2	25	25	100.0	83.3
		計	264	8	232	229	98.7	86.7
	政策	男子	126	3	106	105	99.1	83.3
		女子	14	1	12	12	100.0	85.7
		計	140	4	118	117	99.2	83.6
計		404	12	350	346	98.9	85.6	
商	商	男子	130	4	119	117	98.3	90.0
		女子	69	0	59	58	98.3	84.1
		計	199	4	178	175	98.3	87.9
	経営情報	男子	81	2	73	73	100.0	90.1
		女子	24	0	22	22	100.0	91.7
		計	105	2	95	95	100.0	90.5
計		304	6	273	270	98.9	88.8	
外国語	英米語	男子	57	2	45	45	100.0	78.9
		女子	57	0	49	49	100.0	86.0
		計	114	2	94	94	100.0	82.5
	中国コミュニケーション	男子	25	1	24	23	95.8	92.0
		女子	23	2	17	16	94.1	69.6
		計	48	3	41	39	95.1	81.3
	国際文化協力	男子	17	1	15	15	100.0	88.2
		女子	26	1	24	24	100.0	92.3
		計	43	2	39	39	100.0	90.7
計		205	7	174	172	98.9	83.9	
スポーツ健康	スポーツ健康	男子	77	3	73	73	100.0	94.8
		女子	18	1	16	16	100.0	88.9
		計	95	4	89	89	100.0	93.7
リハビリテーション	理学療法	男子	27	0	27	27	100.0	100.0
		女子	21	0	21	21	100.0	100.0
		計	48	0	48	48	100.0	100.0
人間健康	人間健康	男子	1	0	1	1	100.0	100.0
		女子	0	0	0	0	0.0	0.0
		計	1	0	1	1	100.0	100.0
	リハビリテーション	男子	1	0	1	1	100.0	100.0
		女子	1	0	1	1	100.0	100.0
		計	2	0	2	2	100.0	100.0
計		3	0	3	3	100.0	100.0	
計	男子	776	22	691	684	99.0	88.1	
	女子	283	7	246	244	99.2	86.2	
	計	1,059	29	937	928	99.0	87.6	

※ 就職率＝就職者÷就職希望者、 割合＝就職者÷卒業者

(9) 国際交流について

2014年度派遣・受け入れをした留学生数は以下の通りである。

1) 派遣留学生数（長期）

（単位：人）

国名	派遣先大学	経済学部	外国語学部	合計
アメリカ	アラスカ大学		2	2
	コー大学		2	2
	ノースセントラル大学		1	1
	パンフィック大学		1	1
	メンフィス大学	1		1
	ミネソタ州立大学マッド校		1	1
	ボリンググリーン州立大学		2	2
カナダ	アルゴマ大学		1	1
	グラント・マキーン大学		1	1
フィリピン	デラサール大学		1	1
計		1	12	13

2) 派遣留学生数（中期）

（単位：人）

国名	派遣先大学	経済学部	商学部	法学部	外国語学部	合計
アメリカ	アラスカ大学				3	3
	ペンシルバニア・インディアナ大学				4	4
	コー大学	1			3	4
	ノースカロライナ大学ウilmington				3	3
	マドンナ大学				1	1
	メンフィス大学				3	3
	パンフィック大学		2		1	3
	(休学留学)				2	2
カナダ	センテニアル大学				1	1
	オカナガン大学		1		2	3
	クワントレン大学				2	2
	グラント・マキーン大学				8	3
	ジョージブラウン大学				3	3
	(休学留学)		1		5	6
中国	華東師範大学				15	15
韓国	東義大学校				1	1
台湾	(休学留学)			1	3	4
オーストラリア	(休学留学)				1	1
フィリピン	(休学留学)				1	1
その他	(休学留学)	4	1			5
計		5	5	1	57	68

3) 派遣留学生数（短期）

（単位：人）

国名	派遣先大学	経済学部	商学部	法学部	外国語学部	リハビリ学部	スポーツ健康学部	大学院	合計
アメリカ	コー大学		5		5				10
	ニューヨーク・ステーツアー			20					20
カナダ	オカナガン大学	2	1		11		1		15
	カカガン大学リハビリ研修					6			6
イギリス	グロスターシャー大学	5	1		11				17
ニュージーランド	クライストチャーチカレッジオブイングリッシュ	2	1		9				12
オーストラリア	クイーンズランド大学	7	2	1	6				16
	サウスバンク工科大学	1	2		7				10
中国	華東師範大学				13				13
タイ	コンケン大学	1	2		2				5
フィリピン	フィリピン・ステーツアー				10				10
中欧	中欧ステーツアー	10	4		6			4	24
韓国	東義大学校	1	6		5				12
ポーランド	ポーランド・ステーツアー	2	4		2				8
計		31	28	21	87	6	1	4	178

4) 受け入れ留学生数（留学生別科） 短期研修生を含む

（単位：人）

国名	大学名	春学期	秋学期	合計
アメリカ	アラスカ大学		3	3
	ノースセントラル大学		3	3
	メンフィス大学		1	1
	コー大学	2	1	3
	ミッドルネシー州立大学		1	1
	ペンシルバニア・インディアナ大学	1		1
	ボークググリーン州立大学	9		9
カナダ	グラント・マキーワン大学	1	1	2
	ジョージブラウン大学		1	1
中国	北京語言大学	2		2
	華東師範大学		2	2
	天津外国語大学		1	1
タイ	コンケン大学	1		1
台湾	国立高雄大学		2	2
韓国	東義大学校	3	2	5
	カトリック関東大学	2		2
—	私費留学	8		8
計		29	18	47

3. 財務の概要

2014年度決算は、中長期計画の行動計画に基づき諸事業を実施するとともに、とりわけ創立50周年記念事業（式典等行事、希館建設、50年史編纂、募金、広報）、学部改組（現代社会学部、国際文化学部及びこどもスポーツ教育学科の設置）、文部科学省の地（知）の拠点整備事業（COC事業）並びに未来医療研究人材養成拠点形成事業、瀬戸キャンパス施設整備（チャペル及び愛隣館の耐震等調査設計、テニスコートクラブハウス建設等）といった事業が計算書の各指標に表れています。

学校法人会計では、経営状態を見る「消費収支計算書」、資金繰りの状態を見る「資金収支計算書」、財政状態をみる「貸借対照表」により表示されます。

(1) 消費収支計算書

消費収支計算書は、消費収入の部合計（帰属収入合計－基本金組入額合計）から当該年度に消費する消費支出の部合計を比べて、当該年度消費収支差額を算出する構造になっています。これにより当該年度消費収支の均衡状態はどうか、経営状態の健全性はどうかを見ることができます。

近5ヵ年の推移である〔表1〕消費収支概況を見ますと、まず学生納付金や補助金等の帰属収入合計が2013年度から増加傾向に転じて、2014年度では72億4,065万円となっています。また、当年度消費収支差額は2011年度（瀬戸キャンパス合宿所友愛建替え、健康センター新築）、2013年度（名古屋キャンパス希館着工、瀬戸キャンパス体育館リニューアル）のように施設設備整備額（＝基本金組入額）が大きい年度は計算書の構造上、消費支出超過となりますが、2014年度においても基本金に16億7,339万円を組入れており、11億5,669万円の支出超過となっています。これにより翌年度繰越消費収支差額は支出超過を継続していますが、学校法人の収益性を表す指標である帰属収支差額（帰属収入－消費支出）は収入超過の状態を維持しており、2014年度は5億1,670万円（帰属収支差額比率7.1%）となっています。

〔表1〕消費収支概況

（単位：千円）

科目	2010	2011	2012	2013	2014	前年度比
帰属収入合計	6,977,121	6,648,232	6,582,043	6,993,528	7,240,646	247,118
基本金組入額合計	495,232	606,464	368,128	1,321,855	1,673,393	351,538
消費収入の部合計	6,481,888	6,041,768	6,213,916	5,671,673	5,567,253	△104,420
消費支出の部合計	6,078,624	6,315,399	6,119,764	6,237,165	6,723,946	486,781
当年度消費収支差額	403,264	△273,631	94,151	△565,492	△1,156,693	△591,201
翌年度繰越消費収支差額	△3,316,631	△3,590,262	△3,496,111	△4,061,603	△5,218,296	△1,156,693
帰属収支差額	898,497	332,833	462,279	756,363	516,700	△239,663
帰属収支差額比率	12.9%	5.0%	7.0%	10.8%	7.1%	

1) 帰属収入

帰属収入とは、学生納付金、補助金や寄付金等の学校運営における主要な収入であり、借入金のような返済義務のある収入は含まれません。

2014年度決算では、帰属収入が72億4,065万円で前年度と比較して2億4,712万円増加しました。主な要因として、法学部の学年進行に伴う学生数の増加が挙げられ、学生納付金が前年度比9,206万円増加しています。寄付金も2013年度から継続して50周年記念棟建設募金を実施しており前年度比3,945万円増加しています。資産運用収入においても過年度に評価替えをした仕組債が

為替に連動して早期償還をした結果、前年度比 6,440 万円増加しています。

なお、補助金は、経常費補助金に加えて、地（知）の拠点整備事業（COC 事業）4,786 万円と未来医療研究人材養成拠点形成事業 1,663 万円が 2013 年度から継続して採択されました。施設設備関連の補助金としては私立大学教育活性化設備整備事業 743 万円が採択された他は大型の案件がなく、前年度比 2 億 66 万円減少しています。雑収入は、私立大学退職金財団交付金が主なものですが、退職教職員の人数や勤続年数（2013 年度 10 名、2014 年度 25 名）に応じて交付額の増減があり、2014 年度は前年度比 2 億 5,645 万円増加しています。

〔表 2〕期首学生数

（単位：人）

区分	2010	2011	2012	2013	2014	前年度比
学部	5,383	5,225	5,094	5,236	5,327	91
別科	44	18	38	35	40	5
大学院	194	175	167	156	138	△18
合計	5,621	5,418	5,299	5,427	5,505	78

〔表 3〕帰属収入概況

（単位：千円）

科目	2010	2011	2012	2013	2014	前年度比
学生納付金	5,927,909	5,728,045	5,549,298	5,828,179	5,920,239	92,060
手数料	132,171	123,273	125,906	120,714	116,410	△4,304
寄付金	26,649	34,889	23,777	58,060	97,514	39,454
補助金	595,379	413,776	489,728	720,582	519,920	△200,662
資産運用収入	181,005	108,428	169,559	136,496	200,891	64,395
資産売却差額	91	525	52,651	0	0	0
事業収入	29,785	23,736	30,386	29,849	29,577	△272
雑収入	84,132	215,560	140,738	99,648	356,095	256,447
帰属収入合計	6,977,121	6,648,232	6,582,043	6,993,528	7,240,646	247,118

2) 基本金組入額

基本金組入額は、学校法人の永続的維持の観点から必要な資産（校地、校舎、機器備品、図書等）を継続的に保持するため、帰属収入から組入れた額となります。

2014 年度決算では、白鳥学舎南隣接地借入金の当該年度返済分 1 億 4,600 万円（10 回払いの 8 回まで終了）、希館建設関連（建築、機器備品）12 億 567 万円（着工分 5 億 5,659 万円は 2013 年度に既組入済です。）、こどもスポーツ教育学科設置関連（六合館及び同朋館改修、機器備品、図書）2 億 6,313 万円、テニスコートクラブハウス建設 2,757 万円、その他建物 258 万円、機器備品 1,283 万円、図書 1,842 万円、除却図書 6,116 万円、車両（スクールバス 1 台）1,836 万円の合計 16 億 3,339 万円を第 1 号基本金に組入れています。また、恒常的に保持すべき資金として第 4 号基本金に 4,000 万円を組入れています。

〔表 4〕基本金組入額

（単位：千円）

区分	2010	2011	2012	2013	2014	前年度比
第 1 号基本金	495,232	581,464	357,128	1,321,855	1,633,393	311,538
第 2 号基本金	0	0	0	0	0	0

第3号基本金	0	0	0	0	0	0
第4号基本金	0	25,000	11,000	0	40,000	40,000
合計	495,232	606,464	368,128	1,321,855	1,673,393	351,538

3) 消費支出

消費支出は、学校法人が教育研究等サービスや管理を行うために必要な学校運営のためのコストで、人件費、教育・研究・社会貢献のための支出である教育研究経費、学校の管理運営のための支出である管理経費といった消費する費用の他、固定資産の減価償却額や退職給与引当金繰入額といった資金の支出を伴わない費用の計上も求められています。

2014年度決算では、消費支出は67億2,395万円で前年度比4億8,678万円増加しました。この内、人件費は38億1,192万円で帰属収入に対する構成比率は52.6%（前年度49.1%）となっています。これは退職給与引当金繰入額が前年度比2億9,876万円増加していることによります。教育研究経費は22億5,345万円で帰属収入に対する構成比率は31.1%（前年度33.1%）となりました。管理経費は5億9,349万円で帰属収入に対する構成比率は8.2%（前年度6.6%）となりました。創立50周年記念事業、新学部学科広報（DM、地下鉄車両ラッピング・新聞等広告）及び設置諸経費、事務システム改修等法人関連の支出増加が構成比率に影響を与えました。資産処分差額は6,188万円で主に除籍図書によるものです。

〔表5〕消費支出概況

（単位：千円）

科目	2010	2011	2012	2013	2014	前年度比
人件費	3,321,805	3,534,789	3,578,300	3,437,025	3,811,915	374,890
（内退職給与引当額）	(380,707)	(584,458)	(538,594)	(146,199)	(444,963)	(298,764)
教育研究経費	2,145,572	2,190,427	2,050,043	2,316,465	2,253,450	△63,015
（内減価償却額）	(611,674)	(614,034)	(584,948)	(575,875)	(656,095)	(80,220)
管理経費	385,950	467,879	465,782	463,798	593,493	129,695
（内減価償却額）	(26,664)	(27,740)	(28,104)	(28,545)	(28,051)	(△494)
借入金等利息	18,727	15,997	5,548	4,368	3,212	△1,156
資産処分差額	206,570	106,307	20,090	15,509	61,876	46,367
消費支出の部	6,078,624	6,315,399	6,119,764	6,237,165	6,723,946	486,781

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、消費収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該会計年度の教育研究活動に対応する全ての資金の収入と支出を明らかにし、支払資金の顛末を明らかにするものです。

2014年度の決算規模は133億9,034万円となり前年度比1億3,149万円増加しています。この内、積立金では大学拡充引当特定資産11億3,000万円と50周年記念棟建設募金で受け付けて教育研究振興資金引当特定預金に繰入れた1億円を取崩して希館の建設資金に充てています。また、国有地取得用資金として19億円を大学拡充引当特定資産に繰入れしています。その上で、次年度繰越支払資金は39億2,767万円となり、前年度比9億1,826万円の減少となっています。理論的には、期末に最低保持する支払資金として、第4号基本金（4億5,500万円）、前受金（12億6,848万円）、未払金（7億7,791万円）の合計額（25億139万円）が必要となりますが、次年度繰越支払資金（資金繰り）はこれを満たすことができている状況です。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点での資産・負債・基本金等の学校法人の財産状況を表しています。

2014年度決算では、資産の部合計は284億3,322万円で前年度末と比べて7億6,412万円増加しています。この内、有形固定資産は除却資産や減価償却が進む一方で、希館等の新規取得資産により8億3,862万円増加しています。その他の固定資産では大学拡充引当特定資産及び教育研究振興資金引当特定資産の取崩しや繰入れをした結果、7億5,060万円増加しています。一方で、流動資産は現預金を中心に前年度比8億2,511万円減少しています。負債の部合計は44億594万円で前年度末比2億4,742万円増加しています。退職教職員への退職金が次年度に支出されることに伴う未払金の増加が主な要因です。

これらの結果、学校法人の2014年度末正味財産（資産の部合計－負債の部合計）は、前年度末から5億1,670万円増加して240億2,728万円となりました。

〔表6〕 貸借対照表概要推移

(単位：千円)

	2010	2011	2012	2013	2014	前年度比
有形固定資産	17,316,272	17,191,939	16,846,993	17,454,305	18,292,926	838,621
その他の固定資産	3,963,098	4,798,185	5,366,435	5,070,410	5,821,013	750,603
流動資産	4,448,513	4,271,188	4,871,241	5,144,386	4,319,279	△825,107
資産の部合計	25,727,883	26,261,312	27,084,668	27,669,101	28,433,218	764,117
固定負債	2,127,072	2,256,666	2,470,813	2,342,817	2,111,712	△231,105
流動負債	1,641,709	1,712,711	1,859,641	1,815,707	2,294,229	478,522
負債の部合計	3,768,781	3,969,377	4,330,454	4,158,524	4,405,941	247,417
基本金	25,275,733	25,882,197	26,250,325	27,572,180	29,245,573	1,673,393
消費収支差額	△3,316,630	△3,590,262	△3,496,111	△4,061,603	△5,218,296	△1,156,693
負債・基本金・差額合計	25,727,884	26,261,312	27,084,668	27,669,101	28,433,218	764,117
自己資金（正味財産）	21,959,102	22,291,935	22,754,214	23,510,577	24,027,277	516,700